

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	川又 信彦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	笠間ファン倶楽部推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2.多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率			19	40
	小政策	1.笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1.観光		H16	単年度繰り返し		共催者・関係団体	笠間観光協会		
小施策	3.観光客受け入れ体制の充実		事業期間							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	農政課			
	一般	商工費	商工費	商工振興費	笠間ファン倶楽部推進事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間ファンを増やすことにより交流人口の拡充を図り、産業振興や活性化を目的として事業化された。取り組みとしては、平成16年12月に「笠間ファン倶楽部通信」が創刊し、笠間ファンの募集を開始し、現在までに約1,629名の会員が登録されている。23年度から有料会員制度を導入し、笠間の粋ブランド商品を会員特典として送付するなど、会員との意思疎通を図った。さらに、発信力のある会員が多い東京地区に東京支部を発足させるなど組織強化をした。その他、会員を対象に農業体験など笠間特有の体験事業を年数回実施している。	笠間ファン倶楽部通信発行 年4回(笠間観光協会) メルマガ送信 年11回 地元ファン倶楽部協力店事業実施 農業体験を中心とした体験事業開催(ピザ作り、登り窯復興、ジャム作り、西念寺&酒蔵) 首都圏居住者を対象に東京PRを実施(期間限定笠間レストランを東京神田なみへいで開設)	体験事業参加者数 期間限定レストランの開設	報償費74,800円 旅費110,560円 需用費586,924円 役務費372,695円 委託費433,500円
	笠間ファン倶楽部通信発行 年4回(笠間観光協会) メルマガ送信 年11回 地元ファン倶楽部協力店事業実施 農業体験と笠間の自然を満喫する体験事業開催(豆腐作り、ホテル鑑賞、稲刈り、餅つき&しめ縄など) 首都圏居住者を対象に東京PRを実施(期間限定笠間レストランを東京銀座スワンカフェで開設)	体験事業参加者数 期間限定レストランの開設	(予算額) 報償費50,000円 旅費32,000円 需用費404,000円 役務費329,000円 委託費390,000円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間ファン倶楽部会員	④対象指標	笠間ファン倶楽部会員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交流事業などを通じた会員の拡充及び交流によるもてなしの心の熟成と受け入れ体制の充実	⑤成果指標	笠間ファン倶楽部会員数 観光客数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年4回会員を対象にした体験事業の実施 笠間の食材(農産物)を活用した期間限定レストランの開設 有料会員制度の設立	⑥活動指標	体験事業数 有料会員への情報提供数 期間限定レストラン入場者数	回 回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,013	1,578	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000							
			事業費計(ア)	千円	1,013	1,578	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000								
人件費			職員割合	人 千円	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750		
			時間外	千円	269	329													
			嘱託臨時	千円	1,500	1,650	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
			他課の協力分	千円	375	375	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
			人件費計(イ)	千円	5,894	6,104	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,907	7,682	7,650	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	7,850	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標			体験事業数	回	4	4	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
			有料会員への情報提供数	回	10	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
			期間限定レストラン入場者数	人		411	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
対象指標			笠間ファン倶楽部会員	人	1,541	1,629	1,650	1,700	1,750	1,800	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
成果指標			笠間ファン倶楽部会員数	人	1,541	1,629	1,650	1,700	1,750	1,800	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
			観光客数	人	3,100,000	3,000,000	3,050,000	3,100,000	3,150,000	3,200,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
		ファン倶楽部会員一人あたり費用	円	4,482	4,716	4,636	4,618	4,486	4,361	4,243									
		観光客一人あたり費用	円	2	3	3	3	2	2	2									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 発足当初と比較し、認知度も上昇し笠間に興味を持つ市外の笠間ファンが増加した。特にクラインガルテンなどの関連する方々が、会員事業や市のイベントなどにも多く参加することが多くなった。震災後の風評被害などにより、一時期は会員入会数も減少したが、現在は落ち着いている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①笠間市の知名度向上 ②交流人口の増加と定住化促進に結びつける事業として有効
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③有料会員化により、各個店サービスなどあらゆる成果が期待出来る。 ④様々な分野での笠間土産開発など商品化やブランド化推進が期待出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤企業者の協力による削減の可能性も考えられるが、事業が軌道に乗るまで様子を見る必要あり。 ⑥有料化2年目であり、今後の活動方針を明確にしなが、将来的には、観光協会などへの業務委託の検討が必要。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間PRを行う会員の増加により、来訪者の増加や知名度向上につながる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
有料化に伴い無料会員への対応が出来なくなったことから、新たな会員特典を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
これまで蓄積してきた人脈やノウハウが無駄になってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 笠間を応援する組織として、様々な団体等と連携する事により、一層の事業展開が必要。併せて、有料会員の増加や特典事業の見直しなどが必要。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 笠間焼関連事業者は、震災以前から生活が困窮するほど売り上げの減少が続いていたが、今回の震災や風評被害などの影響で一層売り上げ減は継続している。市や国及び県においても、震災被害に対する補助や融資などの手当てを行っているが、業界全体がかなり厳しい状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域資源である笠間焼を活用した「笠間市」PRや笠間焼の震災復興支援実施による経済活性化。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間焼のブランド化による「笠間市」の知名度向上や笠間焼を目的にした観光客増加が、期待出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	状況により臨時雇用や業務委託による人件費削減の可能性を検討する。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間焼を活用した事業支援を行うことにより、笠間PRに大きな影響を与えられることが期待出来る。また、笠間焼を目的にした観光客への増加にも繋げていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地場産業である笠間焼の支援を行う事により、地域経済活性化が期待出来る。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 稲田地区で採掘される稲田みかげ石は、建築資材として国会議事堂など主要施設で使用されているが、海外からの製品が安価に流通している為、輸入資材などにより稲田産のみかげ石はの産出量は激減している。今回の震災で、墓石の修繕などで経営状態は一息ついているが、1.2年後の経営状態はまた減少すると思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地場産業である稲田みかげ石支援による地域経済活性化
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	石材業全体の活性化(震災による好況もあり)、スラッジ処理支援による公害対策
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	他産地や他産業との連携により事業効果の向上
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災の影響による好況もあるが、基本的な構造の変化はないため、今後の支援は必要。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 住宅系メーカーとの事業展開による業務拡張
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 補助金を活用した稲田石PR

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公共事業での活用や他産業との連携による事業展開を検討する
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 以前から課題となっていた飲食店での笠間焼の利用について、市内だけでなく近隣市町村への普及及び販路拡大を実施。国の緊急雇用制度を用い、雇用対策もかねた事業を実施した。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間焼のPR実施による笠間PRの向上
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	新たな商品開発(笠間火器)PRによる知名度アップ
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	既に雇用を条件にした事業であり、手法の検討は行う必要があるが、現時点では余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国補助金活用による事業として、一層の笠間焼の販路拡大が必要
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の補助金の活用による事業として、今後も継続することが望ましい
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 新商品開発として、グラフィックデザイナーとのコラボレーションによるみかげ石を活用した作品制作を実施しているが、景気の問題や価格等の問題により、期待する以上の増とはなっていない。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	稲田みかげ石のPRにより、地場産業活性化による地域経済活性化に寄与
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	デザイナーとの連携による事業として、笠間PRの効果あり
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国補助金の活用事業であり、委託事業でもある為、削減は困難
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国補助金活用による事業として、稲田みかげ石の販路拡大が必要
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の補助金の活用による事業として、今後も継続することが望ましい
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 経済状況悪化や震災の影響により、商売を止める商業者も多く空き店舗も増加している。しかし、観光地空間のイメージアップと地域経済活性化に繋がる市街地活性化事業は非常に重要である。道路整備(まちづくり推進課)に併せ、個店の改修なども必要。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市街地内の商業活性化により、地域経済活性化が期待出来る
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市街地内で実施される、活性化関連事業と連携する事により、成果向上が望まれる
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民や商店会などとの一層の連携が必要であるが、削減は困難
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域経済の核となる市街地を活性化することにより、市全体の活性化が期待出来る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 内容の点検と評価を確認し、庁内や関連団体との連携を深め継続する
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H22年度より岩間商工祭をふるさとまつりと合同開催となり、会場も「緑の広場」になったことにより、市全体で取り組むイベントになった。
 バザールについては、毎年補助金を100千円減額することで合意。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間駅周辺の活性化事業として、市民が主体イベントを支援することは必要。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	イベント開催による活性化活動が、他地区にも拡充している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	既に補助金を毎年100千円ずつ減額しており、これ以上の削減余地はない
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民主体となって取り組む事で、市街地の活性化事業として継続しており、今後の事業継続も必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 実行委員会主体の事業実施に変化をしているが、関連団体との調整を深める事により、今後、一層の発展が期待出来るため。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 B級グルメブームに乗って、全国各所で実施されているグルメイベントの元祖である「BIグランプリ」や市が主催となった「ご当地グルメサミット」の開催により、マスコミなどへの露出も多くなり、笠間をPRする良い材料となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間をPRする手法として「笠間のいなり寿司」を活用するにあたり、いな吉会などと協働事業として実施することを検討する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	年々、効果として向上しているが、笠間のPRも目的にした事業である為、団体や市民を巻き込むことで波及効果が期待出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	行政といな吉会の役割分担を明確にすることで、補助金で支出するなどにより人件費などの削減を検討する。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間の食レベルアップや笠間をPRする事業としては、有効な施策である。今後も行政と関連団体と役割分担し、協働事業として事業を進めていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 指摘のあった行政との役割分担を明確にし、関連団体や市民との連携により、事業としては拡充して進めること
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 三地区にあったたばこ小売組合をH22年度で解散し、H23年度より笠間地区たばこ販売協同組合へ補助への転換を図った。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	受動喫煙、未成年者喫煙防止、ポイ捨て防止などの環境整備改善活動を、関連団体と協議し見直しを図る
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	社会性のある事業として対象事業を検討し、市内でのたばこ販売増収によるたばこ税増収を図る
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	既に補助金を減額している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	合併前からの補助対象団体であった三地区のたばこ小売組合を解散し、上部組織であるたばこ販売協同組合へ集約を図った。今後も販売組合の支援を実施し、たばこ税増収とたばこに関する環境整備を実施する。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 組合主体による新たな環境整備事業設立
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 組合(事務局:商工会)との協議による新たな事業の検討

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 活動がたばこ税の増収につながる意識があり, 市への貢献が大きいと考えている為, 社会的貢献を前面に出した事業転換を図る。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 3地区解散により、販売組合に補助を一本化した事は評価できるが、たばこに対する市民の考え方を理解し、今後も社会的貢献のある事業として実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成22年1月1日付けで3地区の商工会が合併したが、国や県での商工会全体の見直し作業により、組織や運営についての見直しが図られ、平成24年度より各事務所間で人事異動なども実施される予定。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	商工事業者に対する経営相談業務など、本来、行政が主体となって実施する業務について、商工会が窓口となっており、今後も専門的な業務を継続して実施する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	商工会の合併により、3地区合同事業として「商工感謝祭」「商品券発行」などを実施しており、それらの合併効果は見えるが、組織や事業見直しにより市民に対する効果の向上などを図っていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	会員の意識向上や事務局体制の変革により、事業効果を向上させる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	三商工会の合併効果を向上させるため、事業手法や組織の見直しを図る必要がある。また、地域振興の観点も重要であり、会員の意識向上なども含めて産業界全体の活性化に向けた取り組みを実施していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 合併後の組織改革 会員及び事務局の意識改革
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 事務局内の組織改革 他の関連団体との連携事業

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 農業や観光などとの事業連携

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 組織や事業手法の改革は必要であるが、中小企業者だけでなく市民からのニーズも高く、地域の活性化の中心的団体として、市民や他の団体などとの連携による事業を継続して実施していく。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 震災による補助制度(罹災者への利子・保証料補助)を確立し、3年を時限に(H25年度終了)実施。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	支援により、中小企業者の経営安定化が図れる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市の金融施策として、中小企業支援として重要な施策である。また、震災罹災者の金融負担の軽減ともなっている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	審査に関し、商工会が主体となって実施しており、国や県の金融制度とあわせた適切な指導業務により、市負担軽減が図れる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 中小企業に対する支援制度として有効な制度である。また、震災罹災者に対する制度として今後も継続すべき事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 中小企業の経営安定化に必須な事業であり、今後も事業継続が必要。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 完成から年数も経過していることや震災などの影響により、修繕が必要な箇所も多い。高木なども育っており選定などが必要な樹木も多い。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	川又 信彦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 13

事務事業名	市民雇用創出事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○					部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続	補助率			順位	24
	小政策	3. 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します		開始年度	終了年度					40
	施策	3. 雇用・労働環境		事業期間	H22		継続	共催者・関係団体		笠間地区建設高等職業訓練校協会
小施策	1. 雇用の創出									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	商工費	商工振興費	職業能力アップ支援事業	根拠法令				
	一般	商工費	商工費	商工振興費	中小企業緊急支援事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	一般	商工費	商工費	商工振興費	商工振興費標準的(商工G)	直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
経済対策及び雇用の状況の悪化に対する支援として、市民が職に必要資格を取得することを支援する為、補助職業能力アップ支援事業及び就職応援事業による補助を実施。また、中小企業緊急雇用安定補助により、中小企業の雇用安定を図る。笠間地区建設高等職業訓練校協会への助成する。	当年度計画 資格取得に対する補助事業事務 中小企業の雇用安定を目的した補助金事業事務 職業訓練校協会補助事業事務 翌年度計画 資格取得に対する補助事業事務 中小企業の雇用安定を目的した補助金事業事務 職業訓練校協会補助事業事務	補助活用者数 資格取得50件 雇用安定100件 補助活用者数 資格取得50件 雇用安定100件	資格取得補助418千円 雇用安定補助2,361千円 訓練校補助90千円 (予算額) 資格取得補助800千円 雇用安定補助3,500千円 訓練校補助90千円

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	中小企業者、市民	④対象指標	中小企業者 市民	社 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	失業者、非正規雇用、学生などの就業 中小企業者の雇用安定 職に関する能力向上	⑤成果指標	補助活用者数 補助活用起業数	人 社
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	中小企業が就業に必要な資格を取得する為、補助職業能力アップ支援事業及び就職応援補助事業による補助を実施。 中小企業緊急雇用安定補助により、中小企業の雇用安定を図った	⑥活動指標	補助件数	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	2,335	2,869	4,390	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500							
	事業費計(ア)		千円	2,335	2,869	4,390	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500								
人件費	職員割合		人 千円	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900									
	時間外		千円		25	25	25	25	25	25									
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)		千円	3,900	3,925	3,925	3,925	3,925	3,925	3,925									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	6,235	6,794	8,315	8,425	8,425	8,425	8,425										
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)										
活動指標	補助件数			116	117	150	150	150	150										
対象指標	中小企業者		社	99	87	100	100	100	100										
	市民		人	17	30	50	50	50	50										
成果指標	補助活用者数		人	99	87	100	100	100	100										
	補助活用起業数		社	17	30	50	50	50	50										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
補助に対する費用		円	53,750	58,068	55,433	56,167	56,167	56,167	56,167										
		円																	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 経済状況や雇用状況の悪化に対する支援策として、雇用に関する補助を実施。(国ハローワークなどと連携した事業として、中小企業の経営安定化にもつながった。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	未就職者などの資格取得支援により、正規雇用者の増加が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業効果を向上させるため、広報の充実を図った結果、昨年度の実績を上回った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	PRの充実をはかり、活用者の向上を図る。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	離職者や学生などへの資格取得による能力向上が図られ、雇用促進が図られる事業であり、今後も継続した事業を実施する。 また、雇用安定にも重要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 雇用促進を図るための事業として、有効な事業であり、今後も継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 経営状況の低迷などにより、企業の受入は厳しい。しかし、高校や大学などのニーズは高く、拡充し継続する必要あり。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	若年者の就職支援策として、学校や地域企業等との連携による事業として必要。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	震災の影響に関わらず、前年以上の実績があった。また、中小企業者の社会貢献事業としても有効。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	中小企業者の協力が必須な事業であるが、学校や企業との協力による効果向上を図る。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 雇用創出研究会の協力により、事業の効果は向上したが、研究会は今年度をもって解散のため同様の効果が図れる様な事業展開を検討する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学生の雇用拡充や市内企業の活性化を図るため、重要な事業であり、今後も継続した事業として取り組む。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 産業関連の事務委任として、H24年度についても2事業が委任される。今後も委任の検討をする事務があり、組織体制を含めた環境作りが必要。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 16

事務事業名	歴史芸術拠点整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業					
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	部内優先順位	順位	事業数		
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	26	40				
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度			実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
	施策	1. 観光		H21	H23						直営	—	—
	小施策	2. 観光拠点及びネットワークの整備		関連計画									
子算科目	会計	款	項	目	細目名	根拠法令							
	一般	商工費	観光費	観光振興費	歴史芸術拠点整備事業								

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>通年型観光地への転換を目的に、各観光施設間の回遊性強化を推進するため、佐白山周辺整備事業と併せて点在していた観光拠点のネットワーク化を図り、観光客の回遊性や滞在時間の延長化を目指す。 大石邸跡地及び周辺用地を取得し、園路等の整備を行う。</p> <p>H21 竹の小径整備 A=793㎡ H23 大石邸跡地購入 A=1,648.82㎡ 周辺用地購入 A=1,132㎡</p>	<p>事業用地の取得</p> <p>井筒屋旅館跡地整備の計画が予定されたことにより、大石邸跡地を含めた一体的な整備計画を検討。</p>	<p>用地取得の完了(4筆)</p>	<p>用地取得費 40,078千円 補償費 150千円</p> <p>(予算額)</p>

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	日動美術館の持つ芸術性と歴史的な資源である大石邸を歩行系で連携させることにより、稲荷神社や門前通り商店街へ周遊させる。	⑤成果指標	日動美術館入館者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	経済危機対策臨時交付金を活用し、竹の小径の整備を実施。大石邸跡地と周辺用地を取得。	⑥活動指標	用地取得	筆

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円		41,562							
	事業費計(ア)	千円	0	41,562	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0.05	375	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	0	375	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	41,937	0	0	0	0	0	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	用地取得	筆		4								
	市民数	人		78,862								
成果指標	日動美術館入館者数	人		23,746								
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
市民一人当たりの事業費		円		532								
入館者一人当たりの事業費		円		1,766								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の観光振興のためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	観光客の滞留時間の延長のためには有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 通年型観光地への転換のため、稻荷神社を中心に門前通り周辺の回遊性や滞留時間の延長化を目指す今後の整備のためには用地取得が効果的であった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	事業完了	評価理由 竹の小径や大石邸跡地を取得したことにより、井筒屋旅館から門前通りまでの回遊性のある整備計画に有効である。
	資源配分	—	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 笠間市の中核施設として情報を発信し、地場産業と観光の振興を目指してきたが、年間を通じた来場者数は北関東自動車道路が全線開通した効果はあるものの、東日本大震災の被害の大きさと、原子力発電所事故の風評被害の収束など計り知れない大きな課題が残されており、その影響も非常に大きなものと予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間の観光情報発信機能を整備した施設であるため管理することは適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指定管理料として植栽管理及び施設等の修繕料の事業費であるため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	指定管理料として植栽管理及び施設等の修繕料の事業費であるため削減の余地はない。	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		笠間市の中核施設として地場産業の振興と情報発信の強化	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の地場産業の振興、参加体験型施設、観光情報発信機能として整備された施設である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民や観光客の健康増進のためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民や観光客の健康志向の向上には有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	みかげ石などの地場産材を活用した整備を計画しているため削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 佐白山周辺を整備することにより、山麓公園や稲荷神社などを含めた回遊性と滞留時間の延長を期待できる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続		評価理由 通年型観光地への転換のために、佐白山周辺を拠点に稲荷神社周辺や芸術の森公園などへの観光客の誘客を図るためは有効である。
	資源配分	拡	充	
	部内での位置付け	中	位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 東日本大震災の影響で23年度は宿泊者が減少したが、リピーターなどにより回復しつつある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	スカイロッジを拠点に愛宕山周辺一体を管理するためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	宿泊促進のための宿泊プランなどを企画する必要がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指定管理者制度の導入により効率性を図っている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) スカイロッジを拠点に愛宕山周辺一体を管理するためには、指定管理者制度の導入は適切であった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 スカイロッジの稼働率アップに向けた企画事業の実施。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 スカイロッジの稼働率アップに向けた企画事業を行っているが、更なる誘客に向けたプラン作りが必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の観光レクリエーション及びスポーツ活動、健康維持増進に活用し、また維持管理することは適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	現在の施設では、指定管理者の専門的技術による管理が有効であり、入園者の増加の向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指定管理者制度の導入により効率性を図っている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 指定管理者が造園の専門業者であるため、管理が適切に行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 指定管理者の専門的技術により公園内の管理が良くなった。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 車椅子やベビーカー利用者が散策できるよう整備の要望がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民や観光客が自然環境に親しみながら、安全に散策するためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	健康増進に活用するためには、安全かつ快適に利用することは有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	仕様や工法を見直し、事業費を削減する。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 新池周辺整備だけでなく、今後道路整備の計画によっては、バーベキュー場やキャンプ場等の再整備が必要になってくる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 散策路や護岸の工法の見直しを行うことにより、事業費を削減する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 整備工事発注前に工法を精査する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続		評価理由 新池周辺を整備することにより、管理の利便性や利用者の増加が図れる。
	資源配分	縮	小	
	部内での位置付け	中	位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の春のイベント代表する「つつじまつり」を開催するためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	年々樹木が成長しているため、年間を通して専門業者に業務委託することは有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	年間を通しての業務委託のため効率的である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 年間を通しての造園業の専門家に業務委託していても、天候などに左右され、ここ数年開花が遅れている状況である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間の春を代表するイベントを開催するためには、年間を通して専門業者に維持管理の業務を委託する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光施設を管理することにより、訪問者が快適に利用できるようにするためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	観光施設を管理し、快適に利用できるようにすることにより、リピーターの増加には有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	草刈や清掃業務委託などは、高齢者雇用の促進によりシルバー人材センターを活用している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 常時、観光施設を管理しているが、突発的な修繕などの対応が必要になる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光施設を常時管理するためには、現行どおり継続し、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	空間の菊まつりにおいて、市内を装飾する菊花の提供のためには必要である。
有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	毎年、菊まつりに菊花を提供するためには、菊栽培所を市直営で運営することは有効である。
効率性評価 ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	菊栽培技術のある方をシルバー人材センターから業務委託により、派遣されているため効率的である。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 菊栽培技術を有する方が高齢化になってきているが、シルバー人材センターに経験者を業務委託し、臨時職員についても菊栽培の知識と経験をだんだんに習得している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 菊まつりにおいて、市内の菊装飾には欠かせない菊花を栽培することは、菊栽培に関する知識や経験が必要になるため、現行どおり継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民や観光客のために市営駐車場を整備することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	イベント開催時に無料で快適に利用してもらうことは、リピーターの利用に有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	年末年始の駐車料金徴収や草刈業務委託など、高齢者雇用促進によりシルバー人材センターに業務を委託し、経費の削減など効率化を図っている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 利用者が快適に利用できるようにするためには、突発的な修繕に対応する必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市営による駐車場の維持管理は、現行どおり継続し、現状を維持していく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 26

事務事業名	観光協会の強化促進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続	補助率				
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 観 光		事業期間	H15年度		単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	3. 観光客受け入れ体制の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光協会の強化促進事業	根拠法令	笠間市観光協会補助金交付要綱			
						実施手法	補助金の有無	○		負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
観光事業の振興と健全な発展を図り、笠間市に観光客を誘致し地域経済の発展に資するため、観光協会の育成強化を推進する。	補助金の支出(年2回) 旅行商品の造成・企画の連携 観光協会との連絡調整・経営基盤強化への助言 各種イベントの連携	協会員数 420人	補助金 24,250千円
	当年度計画		
	翌年度計画	協会員数 420人	(予算額) 補助金 24,250千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	協会会員、市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	通年滞在型観光の展開により、観光客の増加を図る。財政力強化のため、会員数の増加を図る。	⑤成果指標	事業収益 協会員数	円 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光協会の財政の健全化を図るため、補助金交付要綱を制定。 通年滞在型観光地を目指すため、観光協会の旅行業の支援を実施。	⑥活動指標	人件費補助	円
				事業費補助	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	25,000	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250
		事業費計(ア)	千円	25,000	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	24,250	
人件費		職員割合	人 千円	0.79	5,925	0.82	6,150	0.82	6,150	0.82	6,150	0.82	6,150	0.82	6,150	0.82	6,150		
		時間外	千円		58														
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	5,983	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	30,983	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	人件費補助	円	18,446,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000	17,840,000		
	事業費補助	円	6,554,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000	6,410,000		
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000		
成果指標	事業収益	円	1,495,433	1,600,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	協会員数	人	423	410	420	425	430	435	440										
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
	市民一人当たりの事業費	円	390	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385	385		
	協会員一人当たりの事業収益	円	3,535	3,902	4,762	4,706	4,651	4,598	4,545										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 東日本大震災や原子力発電所事故の風評被害などがあるため、より一層の観光PRが必要になる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光協会の収益事業による財政基盤が強化されるまでは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	観光協会の旅行事業である「笠間発見ツアーズ」による成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	観光協会会員や収益事業の収益増加により削減の余地はある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 笠間市の観光事業の振興のため、観光協会の財政基盤の強化が課題である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 収益事業の収益増加のための企画や営業活動の強化
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 協会員増加のための勧誘 収益事業の営業活動強化のための人員増

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 緊急雇用事業による「着地型ビジネスモデル事業」の継続委託(H21～H23)
④取組状況 着地型ビジネスモデル事業を活用した営業活動

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 財政基盤の弱体による運営の低下
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光協会の財政の健全化を図り、収益事業強化による通年型観光の展開により、観光客の増加を図る必要があるため、現段階では現行どおり継続し、現状維持が望ましい。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 27

事務事業名	観光動態調査事業		評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価外事業	重要事務事業	—		県補助	茨城県	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	10/10	共催者・関係団体	茨城県観光物産課	
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 観光		不明	単年度繰返し					
予算科目	小施策	3. 観光客受け入れ体制の充実		事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光動態調査事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市内の数ヶ所の観光拠点において、観光客数と年齢・人数・出発地などを調査することにより、観光客の動向を判断するための資料を取得する。 調査地点 ・笠間稲荷神社 ・あたご天狗の森 ・笠間工芸の丘 ・笠間日動美術館 ・茨城県陶芸美術館	調査員の手配及び賃金の支払い 上記と同様	入込観光客数 3,146,500人 入込観光客数 3,300,000人	(予算額)

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	観光客(アンケート協力者)	④対象指標	資料取得人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	観光客の動向を判断するための資料を取得し、茨城県で集計後、観光客動態調査報告として公表する。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内数ヶ所の観光拠点において、観光客数などを調査することにより、観光客の動向を判断するための資料を取得した。	⑥活動指標	調査員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
	事業費計(ア)			千円															
人件費	職員割合	人	千円	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750		
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円		171		146		146		146		146		146		146		
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)			千円		921		896		896		896		896		896		896	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		921		896		896		896		896		896		896		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	調査員数		人	6		6		6		6		6		6		6			
	資料取得人数		人	50		50		70		70		70		70		70			
成果指標	入込観光客数		人	3,281,300		3,146,500		3,300,000		3,350,000		3,350,000		3,400,000		3,400,000			
	コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
資料取得一人当たりの事業費			円	18,420		17,920		12,800		12,800		12,800		12,800		12,800			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光キャンペーンやイベントなどでは観光大使の存在が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市の知名度向上には有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費については、賃金や消耗品などの活動経費であるため削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 観光キャンペーンなどで観光大使がPRすることにより、笠間の知名度向上が図れた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間をアピールする上では有効であるため、現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 29

事務事業名	フィルムコミッション事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率			茨城県フィルムコミッション推進室	事業数	
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度		共催者・関係団体				
	施策	1. 観光		H17				単年度繰返し			
小施策	4. 観光PRの充実		事業期間								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務費標準的事業	根拠法令					
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無	
						直営		—		—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
笠間市の豊かな自然、歴史的建造物、公共施設等を市ホームページや茨城県フィルムコミッション推進室との連携を図りながら紹介し、魅力を発信することにより、テレビ・映画等での使用を推進し、笠間市のPRを図っていく。		当年度計画 テレビ・映画等のロケハン同行 ホームページでのロケ地の紹介 茨城県フィルムコミッション推進室との連携 翌年度計画 上記と同様			ロケ支援受付回数 58回 ロケ支援受付回数 60回		役務費 5千円 委託料 34千円 使用料 25千円 (予算額) 役務費 6千円 委託料 34千円 使用料 26千円		

5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)	テレビ・映画制作者等			④対象指標	ロケ支援受付回数	回		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市内でのテレビ・映画等のロケを推進し、笠間市のPRを図る。			⑤成果指標	FC関係経済効果	円		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市内でのテレビ・映画等のロケを推進し、笠間市のPRを図った。			⑥活動指標	ロケ同行日数	日		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円	47	64	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	
	事業費計(ア)			千円	47	64	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66		
人件費	職員割合		人	千円	0.30	2,250	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625	0.35	2,625		
	時間外		千円	269	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300		
	嘱託臨時		千円																	
	他課の協力分		千円																	
	人件費計(イ)		千円	2,519	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,566	2,989	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)					
活動指標	ロケ同行日数	日	43		49		50		50		50		50		50					
	ロケ支援受付回数	回	81		58		65		65		70		70		75					
成果指標	FC関係経済効果	円	5,695,694		25,863,785		10,000,000		10,000,000		10,000,000		10,000,000		10,000,000					
	コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度					
ロケ同行1日当りの事業費		円	59,674		61,000		59,820		59,820		59,820		59,820		59,820					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	テレビ・映画・CM等で笠間市を広く紹介することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	映画など長期の撮影があった場合は、撮影隊の食事など市内の経済効果が期待できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ホームページでの紹介や茨城県フィルムコミッション推進室との連携により経費的には効率的である。また、エキストラの登録制などで市民の協力を得ている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 都内の撮影隊が主であり、都内からの近いこともあり日帰りが多いが、宿泊を伴う撮影があれば市内の経済効果に期待が出来る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ロケ地として笠間市を取り上げてもらうことは、笠間市の知名度向上になり、また市内業者の活性化にも繋がるため、現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 30

事務事業名	観光PR戦略事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画	政策	2.多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		総合計画実施計画	○	補助率			13	40	
	小政策	1.笠間を体感できる観光・産業を振興します		新規・継続	継続						
	施策	1.観 光		開始年度	終了年度						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	共催者・関係団体		観光関連団体		
	一般	商工費	観光費	観光振興費	観光PR戦略事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			
1【事務事業の全体概要及び背景】			2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
笠間の知名度アップと新規観光客の拡大を目的に、通年滞在型の観光振興を図るため、観光関連団体との連携のもと観光戦略を図る。			当年度計画 ・通年行われるイベント、特に春のつつじまつり・秋の菊まつりを旅行会社・新聞社・放送局等を訪問し、PRすることにより観光客の誘客を図っていく。 ・各種メディアへの広告の掲載 翌年度計画 上記と同様			入込観光客数 年間 3,200千人 入込観光客数 年間 3,300千人		報償費 210千円 旅費 319千円 需用費 1,114千円 役務費 1,189千円 使用料及び賃借料 248千円 (予算額) 報償費 120千円 旅費 100千円 需用費 840千円 役務費 1,500千円			
5 事務事業の目的と手段											
目的	①対象(働きかける相手・もの)		市民、観光客		④対象指標	市民数				単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		笠間の知名度アップと新規観光客の拡大を目的に、通年滞在型の観光振興を図るため、観光関連団体との連携のもと観光戦略を図る。		⑤成果指標	入込観光客数					人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		通年で行われるイベントなどを旅行会社・新聞社・放送局等を訪問し、PRすることにより観光客の誘客を図った。		⑥活動指標	キャンペーン日数					日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円		180												
			一般財源	千円		2,565	3,080	2,560	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600					
		事業費計(ア)	千円	2,745	3,080	2,560	2,600	2,600	2,600	2,600								
人件費		職員割合	人 千円	0.67 5,025	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000							
		時間外	千円		346	400												
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		5,371	3,400	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,116	6,480	5,560	5,600	5,600	5,600	5,600								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標		キャンペーン日数	日	52	59	60	60	60	60	60								
対象指標		市民数	人	79,409	78,862	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000								
成果指標		入込観光客数	人	3,281,300	3,300,000	3,300,000	3,350,000	3,350,000	3,400,000	3,400,000								
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
		市民一人当たりの事業費	円	102	89	70	71	71	71	71								
		キャンペーン1日当りの事業費	円	156,077	118,932	92,667	93,333	93,333	93,333	93,333								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 行政評価外部評価委員会での外部評価結果:民間に移管 方向性 ・一般的なPR事業は、観光協会で扱うものとし、関係者と観光協会に移管に向けた協議を進めるべきである。 ・市は、観光政策の中で必要な、調査、研究、企画、施設整備など基盤的な事業に力点を置くべきである。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	空間の観光をPRするための有効な手段として、旅行会社・新聞社・放送局等の訪問は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	訪問先の広告やテレビなどの出演により、空間のPRが出来ることは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	外部評価の結果、観光協会などに観光キャンペーンを民間に移管することにより、人件費の削減が図れる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 春・秋のイベント開催前に県関係、新聞社、放送局を訪問したり、旅行会社へのセールスなど空間の観光をPRするための手段としては有効であるが、外部評価の結果を受け止め民間に移管の方向で検討する必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 一般的な観光PRの民間への移管
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 関係機関との移管に向けた協議

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 行政評価外部評価結果での方向性のとおり、一般的なPR事業は、観光協会で扱うものとし、関係者と観光協会に移管に向けた協議を進める必要がある。市と観光協会の役割分担を明確にする必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見ても適切か？また市民の意向や社会の要請から見ても適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 公共交通を利用する観光客ばかりでなく、交通弱者の市民の方などに利用を考慮して、平成21年度から一日フリー乗車券の販売を開始し、利用者の増加を図っている。通常、月曜日が運休日であるが、春・秋のイベント時には運行し、観光客の利便性を図っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光客動態調査の利用率からも、鉄道・定期バスを利用して本市を訪れる方のために現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 32

事務事業名	観光案内所運営委託事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続	補助率				
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 観 光		不明	単年度繰返し		共催者・関係団体			
予算科目	小施策	3. 観光客受け入れ体制の充実		事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務標準的事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
JR笠間駅前に観光案内所を設置し、観光客の利用向上を図るために観光案内・刊行パンフレット配布・周辺の清掃等を行う。観光協会に運営を委託する。	当年度計画 ・業務委託の締結 ・委託料の支出(毎月) 翌年度計画 上記と同様	利用者数(電話・窓口) 25,154人 利用者数(電話・窓口) 25,000人	委託料 2,835千円 (予算額) 委託料 2,835千円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	JR笠間駅前に観光案内所を設置し、観光客の利用向上を図る。	⑤成果指標	利用者数 外国人利用者数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光客の利用向上を図るため、観光協会に運営を委託。	⑥活動指標	委託料 運営日数	円 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	
	事業費計(ア)			千円	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835		
人件費		職員割合	人 千円	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	委託料	円	2,835,000		2,835,000		2,835,000		2,835,000		2,835,000		2,835,000		2,835,000				
	運営日数	日	362		363		362		362		362		363		362				
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		79,000		79,000		79,000		79,000		79,000				
	利用者数	人	24,131		25,154		25,500		25,500		25,500		25,500		25,500				
成果指標	外国人利用者数	人	71		26		50		50		50		50		50				
	コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
市民一人当たりの事業費		円	38		38		38		38		38		38		38				
利用者一人当たりの事業費		円	124		119		117		117		117		117		117				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間駅は鉄道での玄関口であるため、観光案内所を設置することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	鉄道を利用する観光客には駅前という立地条件のため、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費分の業務委託のため、削減の余地がない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本市を訪れる観光客は殆どが自家用車であるが、鉄道を利用して訪れる観光客のために、観光地笠間としての親切な対応が必要である。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 イベント時だけでなく、通年型観光地を目指すためにも観光案内所の役割は重要なため、現行どおり継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 22年度東日本大震災によりハイキングは中止
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間・吾国愛宕県立自然公園地域内の保護管理には必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間・石岡・桜川、市民の健康増進のためのハイキング大会は有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	平成25年度には負担金の見直しを行う。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) ハイキングコース内の保護修繕やハイキング大会を共同で実施することは有意義である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 協議会に加入していることで、ハイキングなどの市民の健康増進や県立自然公園内の笠間地区、友部地区の自然保護団体などの事業を実施している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

キャンペーン1回当りの事業費	円	93,360	80,526	76,333	76,333	76,333	76,333	76,333
----------------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広域で事業やキャンペーンを実施することは必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	協議会でのCM放送などは有効性がある。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	負担金により全県的に事業を実施しているため、効率的である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 市町村単独では実施できない事業を広域で実施することにより、観光の推進が図れる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 通年型観光地を目指すためには、市町村単独のイベントのPRだけでなく、広域でPRをしていく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 35

事務事業名	笠間のまつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率			38	40
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 観光		事業期間	H3		単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間のまつり実行委員会	
	小施策	5. イベントの充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	観光費	観光総務費	笠間のまつり事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民自らの手で創りあげ、誰でも参加できる市民参加型の祭りとして、平成3年から灯籠流しと光のオブジェ(ねぶた&神輿)のパレードが開催されている。	当年度計画 ・笠間のまつり実行委員会への出席 ・各部会毎に実行委員と業務の連携 ・事務局として笠間のまつりの実施 ・補助金の支出 翌年度計画 上記と同様	入込客数 38,000人 入込客数 39,000人	補助金 7,290千円 (予算額) 補助金 7,290千円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民自らの手で創りあげる市民協同の意識を作り、だれでも参加できる市民総参加型のまつりを実施する。	⑤成果指標	入込客数 参加団体数	人 団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民の参加による灯籠流しと光のオブジェのパレードを開催。	⑥活動指標	参加者数	人
				開催日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
	事業費計(ア)			千円	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	
人件費		職員割合	人 千円	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125		
		時間外	千円		530		530		530		530		530		530		530		
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	参加者数	人	1,443		1,422		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500				
	開催日数	日	2		2		2		2		2		2		2				
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,862		78,862		78,862		78,862		78,862				
成果指標	入込客数	人	39,000		39,000		40,000		40,000		40,000		40,000		40,000				
	参加団体数	団体	37		35		40		40		40		40		40				
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
市民一人当たりの事業費		円	150		151		151		151		151		151		151				
入込客数一人当たりの事業費		円	306		306		299		299		299		299		299				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	誰でも参加できる市民参加型の夏まつりとしては必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	実行委員会による呼びかけやPRにより、友部・岩間地区の参加者を拡大し、まつりの効果を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	まつりの実行委員会は、民間で構成されており、ボランティアでまつりを運営している。補助金のほかに広告費や寄付金を募り運営資金としているが、近年の経済状況の下、この種の資金確保が難しい状況にある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 実行委員会ではまつりの準備などにも限界があるため、地域ポイント制度を活用したボランティアの参加が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・実行委員の友部・岩間地区からの参加 ・市民参加型のまつりとしてのボランティアの参加
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・実行委員の呼びかけなどによる参加者の募集

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地域の活性化の衰退
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 東日本大震災の復興のためにも地域を活性化し, 問題点を整理しながら継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 36

事務事業名	菊まつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数	
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度		共催者・関係団体			6	40
	施策	1. 観光		H19	単年度繰返し			笠間の菊まつり連絡協議会 友部菊花会			
小施策	5. イベントの充実		事業期間								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	商工費	観光費	観光振興費	菊まつり事業	根拠法令					
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無	
						一部委託		○		—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
平成19年に100回を迎えた菊まつりを市民参加型で永続的な菊まつりとして開催することを目的に、関係機関により設立した。協議会によるテレビ・新聞社・旅行会社等へのキャンペーンを行い、観光客の誘致に努めている。		当年度計画 ・笠間の菊まつり連絡協議会の事務局 ・市内の菊装飾及び撤去(10月中旬～11月下旬) ・まつり関連業務委託の締結 ・補助金の支出 翌年度計画 上記と同様			入込客数 770,000人 入込客数 780,000人		報償費 174千円 需用費 1,563千円 役務費 6千円 委託料 2,196千円 補助金 3,000千円 (予算額) 報償費 353千円 需用費 1,591千円 役務費 7千円 委託料 4,800千円 賃借料 300千円 補助金 3,000千円		

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が菊まつりを通じて、積極的なまちづくりへの参画意欲の高揚を図るため、「市民参加型」で「永続性」のあるまつりを実施する。	⑤成果指標	入込客数		人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間の菊まつり連絡協議会によるテレビ・新聞社・旅行会社等へのキャンペーンを行い、観光客の誘致に努めた。	⑥活動指標	キャンペーン数 開催期間		回 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円		354												
		一般財源	千円	8,161	6,939	10,051	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
	事業費計(ア)		千円	8,515	6,939	10,051	10,000	10,000	10,000	10,000							
人件費	職員割合	人 千円	0.86	6,450	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	0.55	4,125	
	時間外	千円		648		600											
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		7,098		4,725		4,125		4,125		4,125		4,125		4,125	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		15,613		11,664		14,176		14,125		14,125		14,125		14,125	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	キャンペーン数	回	33	35	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40		
	開催期間	日	39	40	44	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40		
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000		
	入込客数	人	775,000	770,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000		
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
市民一人当たりの事業費		円	197		148		179		186		186		186		186		
キャンペーン1回当たりの事業費		円	473,121		333,257		354,400		368,125		368,125		368,125		368,125		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 稲荷門前通りなどの菊装飾の充実
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間の秋を代表するイベントであるため必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	菊花の装飾を工夫することで更なる成果の向上を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託の見直しにより、事務の軽減を図り人件費の削減を行う必要がある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 市内の菊装飾を充実させるとともに、マスコミ等に情報を発信してPRを強化する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・メイン会場周辺の菊花装飾の工夫を図る。 ・メイン会場、サブ会場、サテライト会場と連携し、市内の回遊性を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 日本で最も古い菊の祭典で伝統があり、さらに笠間を代表する秋のイベントでもあるため、菊の装飾やPRの強化を図りながら継続していく必要がある。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

開催(準備・片付け含む)1日当りの事業費	円	239,880	259,540	257,980	257,000	257,000	257,000	257,000
----------------------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ゴールデンウィーク中の駐車場不足と渋滞の解消

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間を代表する春のイベントであるため必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	駐車場を確保することにより、更なる集客が図れる。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託の見直しにより、作業の軽減を図り人件費の削減を行う必要がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 駐車場の確保や誘導案内板などつつじ公園周辺の整備を行い、来園者の受け入れ体制を整えば指定管理者制度の導入を検討する必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・駐車場の確保 ・駐車場への案内の充実 ・将来的に指定管理者制度の導入	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・駐車場用地取得の検討 ・誘導案内板の整備	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 笠間の春を代表するイベントであるため、慢性的な交通渋滞と駐車場不足の問題などがあるが、課題を改善し継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市が陶芸の里かさまとして恋人の聖地に認定されたことにより、シンボルとなるモニュメントは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	モニュメントの完成により、除幕式を行ったことは笠間市のPRになり有効であった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	平成23年度で事業の完了。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 恋人の聖地のシンボルであるモニュメントへの来場者が、市内の観光施設及び商業施設の回遊により交流人口の増加をを図り、最終的には定住人口の増加を期待する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	事業完了	評価理由 恋人の聖地のシンボルとなるモニュメントへの誘導案内板などのPRが今後別事業で必要である。
	資源配分	—	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 39

事務事業名	恋人の聖地(陶芸の里かさま)事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2.多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		総合計画実施計画	○	補助率			30	40	
	小政策	1.笠間を体感できる観光・産業を振興します		新規・継続	継続		共催者・関係団体	恋人の聖地づくり実行委員会			
	施策	1.観光		開始年度	終了年度						
小施策	2.観光拠点及びネットワークの整備		事業期間	H22	単年度繰返し						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	商工費	観光費	観光総務費	恋人の聖地(陶芸の里かさま)事業	根拠法令					
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無	
						直営		○		○	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域活性化支援センターが地域の活性化及び少子化対策への貢献を目的に展開している「恋人の聖地」づくり事業において、県内で唯一「陶芸の里かさま」として選定された。「恋人の聖地」に選定されたことにより、笠間市の知名度向上、結婚支援付加価値化、市内の観光施設及び商業施設の回遊性により交流人口の増加等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの管理 ・恋人の聖地づくり実行委員会の開催 ・負担金の支出 ・補助金(北山公園イベント)の支出 		需用費 8千円 役務費 30千円 使用料 19千円 負担金 158千円 補助金 300千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの管理 ・恋人の聖地づくり実行委員会の開催 ・負担金の支出 		(予算額) 需用費 8千円 役務費 6千円 使用料 26千円 負担金 158千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	「恋人の聖地」に選定されたことにより、笠間市の知名度向上、結婚支援付加価値化、市内の観光施設及び商業施設の回遊性により交流人口の増加等を図る。	⑤成果指標	サポートショップ数	店
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	恋人の聖地づくり実行委員会の設立。市内の回遊性をもたせるためのサポートショップを募集。ホームページを開設。	⑥活動指標	実行委員会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	991	515	232	232	232	232	232	232							
事業費計(ア)			千円	991	515	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232		
人件費		職員割合	人 千円	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,116	1,640	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357	1,357		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	実行委員会	回		10		2		2		2		2		2		2			
対象指標	市民数	人		79,409		78,862		79,000		79,000		79,000		79,000		79,000			
成果指標	サポートショップ数	店		9		9		10		12		12		14		14			
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		市民一人当たりの事業費	円	27		21		17		17		17		17		17			
		サポートショップ1店当りの事業費	円	23,511		182,222		135,700		113,083		113,083		96,929		96,929			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	恋人の聖地をPRしていく上ではホームページの管理等は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	サポートショップをホームページで紹介することは、恋人の聖地の訪問者へは有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	恋人の聖地のPRに必要なホームページの管理が主な経費であるため、削減の余地がない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 恋人の聖地に認定されたことにより、笠間市の知名度向上に向けて、ホームページの更新やサポートショップの募集を行い、来訪者の回遊性による滞在時間の延長を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の恋人の聖地の認定は、茨城県で唯一であり、市全域が認定されることも全国で珍しいことから、笠間市の知名度を向上させるためにホームページによる情報発信を継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 41

事務事業名	桜の再生計画事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	部内優先順位		
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続	単年度繰返し	補助率	共催者・関係団体	桜の保全・活用推進委員会	順位	事業数
	小政策	1. 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度					39	40
	施策	1. 観光	事業期間	H20	単年度繰返し					
小施策	2. 観光拠点及びネットワークの整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	観光費	観光振興費	桜の再生計画事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域住民及び観光客のレクリエーション地域である愛宕山・佐白山周辺の桜を再生することにより、賑わいのある観光地域としての観光振興を図る。	植栽管理業務委託(桜の剪定・伐採、消毒等)	剪定本数 45本	委託料 935千円
当年度計画	上記と同様	剪定本数 50本	(予算額) 委託料 1,000千円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民及び観光客のレクリエーション地域である愛宕山・佐白山周辺の桜を再生することにより、賑わいのある観光地域としての観光振興を図る。	⑤成果指標	愛宕山桜まつり入込客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	愛宕山・佐白山麓公園の桜の剪定を実施。	⑥活動指標	剪定本数	本

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円			935	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	事業費計(ア)	千円			0	935	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
人件費		職員割合	人 千円	0.01	75	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円			75	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円			75	1,085	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150					
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	剪定本数	本	0		47		50		50		50		50		50				
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		79,000		79,000		79,000		79,000		79,000				
成果指標	愛宕山桜まつり入込客数	人	22,170		0		27,000		27,000		27,000		27,000		27,000				
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
市民一人当たりの事業費		円	1		14		15		15		15		15		15				
入込客数一人当たりの事業費		円	3		0		43		43		43		43		43				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成23年度は東日本大震災により、愛宕山桜まつりは中止
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	桜を再生することは、賑わいのある観光地域にするためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	日本を代表する桜を再生することにより、市民や観光客に癒しを与えるためにも必要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	愛宕山や佐白山は広範囲のため、年次計画により業務委託を実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 市民や観光客に癒しを与えることにより、賑わいのある観光地域としての観光振興を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民や観光客の賑わいのある観光地づくりには、癒しを与える桜の木を再生することは必要であるため、年次的に継続して実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 補助金等検討委員会の答申により、友部菊花会・駒場ほたるの会の補助金の見直しを行い平成24年度より廃止

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	自然保護活動や伝統芸能の伝承のためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各団体の活動の補助のためには有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助金等審査会において審査されている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 友部菊花会及び駒場ほたるの会の補助金は、補助の見直しを行い廃止となったが、岩間地区の伝統芸能の伝承のため補助をする必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の活性化や伝統芸能を後世に伝承するために事業の継続は必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 43

事務事業名	ふるさと雇用(着地型ビジネスモデル事業)	評価区分 評価事業	事務事業性質		補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業			
			重要事務事業	政策的事業		県補助	茨城県	部内優先順位	順位	事業数	
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続	補助率	10/10					
	小政策	3. 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します	開始年度	終了年度							
	施策	3. 雇用・労働環境	H21	H24						共催者・関係団体	(社)笠間観光協会
	小施策	1. 雇用の創出									
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画						
	一般	商工費	観光費	観光振興費	ふるさと雇用(着地型ビジネスモデル事業)	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						すべて委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間観光協会が第二種旅行業を取得し「笠間発見ツアー」を運営することにより、募集型企画旅行(現地発着パッケージツアー)の企画・販売を行い効果的な誘客を図るため、地域求職者の雇用機会を創出するとともに、着地型旅行商品の開発・販売を促進する。	<p>笠間観光協会と業務委託契約の締結 着地型旅行商品の開発・販売業務の業務管理 委託料の支出(四半期ごと)</p> <p>翌年度計画 上記と同様 震災等緊急雇用対応事業に変更</p>	<p>取扱人数 1,566人</p> <p>取扱人数 1,600人</p>	<p>委託料 3,564千円</p> <p>(予算額) 委託料 3,923千円</p>

5 事務事業の目的と手段

目的	手段	④ 対象指標	⑤ 成果指標	⑥ 活動指標	単位
①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	市民数	取扱人数	企画数	人
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間観光協会が第二種旅行業を取得したことにより、通年滞在型観光地を目指し、募集型企画旅行の企画・販売を行い効果的な誘客を図る	売上額	売上額		人 円
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間観光協会と委託契約を締結し、着地型旅行商品の企画・販売を実施。				プラン

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	3,056	3,564	3,923											
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		0												
		事業費計(ア)	千円	3,056	3,564	3,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		職員割合	人 千円	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	150	150	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,206	3,714	4,073	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	企画数	プラン	32		27		30											
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		79,000											
成果指標	取扱人数	人	1,454		1,566		1,600											
	売上額	円	3,230,000		8,400,000		9,000,000											
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
市民一人当たりの事業費		円	40		47		52											
取扱人員一人当たりの事業費		円	2,205		2,372		2,546											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成24年度よりふるさと雇用事業から震災等緊急雇用対応事業へ制度の変更
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光協会の旅行業の運営のためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雇用促進のための制度であるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費が主な業務委託のため削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 雇用促進のための国の制度を活用し、観光協会が旅行業を運営するための有資格者を雇用することにより、笠間への誘客を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光協会と業務委託することにより、地域求職者の雇用機会を創出し、募集型企画旅行を企画・販売することは、笠間市の観光振興を図るため継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 44

事務事業名	緊急雇用(観光施設等整備管理事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		県補助	茨城県	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	10/10	共催者・関係団体	(社)笠間市シルバー人材センター	
	小政策	3. 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	3. 雇用・労働環境		H21	H24					
予算科目	小施策	1. 雇用の創出		事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	観光費	観光施設費	緊急雇用(観光施設等整備管理事業)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
雇用促進の国の制度を活用し、市内観光施設やハイキングコース等の整備及び管理など軽微な作業を実施することにより、高齢者の雇用促進を図る。 主な業務内容 ・草木の刈り払い ・樹木の剪定 ・施設の修繕 ・清掃等		当年度計画 笠間市シルバー人材センターと業務委託契約の締結 業務内容の進行管理 委託料の支出(四半期ごと) 翌年度計画 上記と同様		業務箇所 10箇所		委託料 3,073千円	
				業務箇所 10箇所		(予算額) 委託料 4,289千円	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内観光施設やハイキングコース等	④対象指標	業務箇所	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内観光施設やハイキングコース等の整備及び管理を行うことによって、安全で快適に市民及び観光客を向かい入れる。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	高齢者の雇用促進を図るため、笠間市シルバー人材センターと委託契約を締結した。	⑥活動指標	作業員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円	4,289	3,073	4,289												
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
	事業費計(ア)			千円	4,289	3,073	4,289	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人	千円	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0	0	0	0	0	0	0	0		
	時間外	千円																	
	嘱託臨時	千円																	
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円	750	750	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	5,039	3,823	5,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	作業員数	人	24		24		24												
	業務箇所	箇所	14		10		14												
成果指標	入込観光客数	人	3,281,300		3,146,500		3,300,000												
	コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
1箇所当りの事業費		円	359,929		382,600		359,929												
作業員一人当たりの業務費		円	209,958		159,292		209,958												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の制度を活用し、高齢者の雇用促進を図ることは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雇用促進の制度であるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費が主な業務委託であるため削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 通常の内観光施設等の整備に加え、軽微な作業を業務委託できたことは、高齢者の雇用促進や施設の管理において有効であった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度を有効に活用するため継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部商工観光課
課長名	清水 博
担当者名	箱守 司郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 45

事務事業名	ふるさと雇用(菊伝承事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		県補助	茨城県	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続	補助率	10/10		共催者・関係団体	笠間市造園建設業協同組合
	小政策	3. 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	3. 雇用・労働環境		H21	H24					
予算科目	小施策	1. 雇用の創出		事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	商工費	観光費	観光施設費	ふるさと雇用(菊伝承事業)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市が市営菊栽培所で保有する菊の栽培技術を民間に広く普及伝承させ、毎年開催する「笠間の菊まつり」において装飾展示する菊を充実させる。	笠間市造園建設業協同組合と業務委託契約の締結 菊栽培業務の進行管理 委託料の支出(四半期ごと)	栽培菊鉢数 2,000鉢	委託料 2,209千円
	上記と同様 震災等緊急雇用対応事業に変更	栽培菊鉢数 2,000鉢	(予算額) 委託料 3,237千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数 菊まつり期間入込客数	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市営菊栽培所で保有する菊の栽培技術を民間に広く普及伝承させ、菊まつりにおいて装飾展示する菊を充実させる。	⑤成果指標	栽培菊鉢数(菊栽培所と共同)	鉢
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市造園建設業協同組合と委託契約を締結し、菊まつりにおいて装飾展示する菊を充実させた。	⑥活動指標	菊装飾箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	1,677	2,209	3,237											
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)			千円	1,677	2,209	3,237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費		職員割合	人 千円	0.05 375	0.05 375	0.05 375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	375	375	375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,052	2,584	3,612	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	菊装飾箇所	箇所	89		91		91											
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		79,000											
	菊まつり期間入込客数	人	775,000		770,000		800,000											
成果指標	栽培菊鉢数(菊栽培所と共同)	鉢	2,000		2,000		2,000											
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
市民一人当たりの事業費		円	26		38		46											
栽培菊1鉢当たりの事業費		円	1,026		1,292		1,806											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成24年度よりふるさと雇用事業から震災等緊急雇用対応事業へ制度の変更
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	菊まつりにおいて菊花の装飾を充実させ華やかさを演出することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雇用促進の制度であるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費が主な業務委託のため削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 笠間を代表する秋のイベントである菊まつりにおいて、菊花を充実させるために、菊栽培所と共同で菊を栽培することや菊の栽培技術の伝承には有効であった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度を有効に活用するため継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	